

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期  
(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社山口フィナンシャルグループ

【英訳名】 Yamaguchi Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 浩一

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 京原 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号  
株式会社山口フィナンシャルグループ

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 京原 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度	平成27年度	平成26年度
		第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	36,023	42,249	159,046
経常利益	百万円	8,960	14,635	47,332
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,518	9,375	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			30,523
四半期包括利益	百万円	12,536	13,467	
包括利益	百万円			75,210
純資産額	百万円	530,368	590,227	578,387
総資産額	百万円	9,518,066	10,114,466	10,195,184
1株当たり四半期純利益金額	円	21.80	38.50	
1株当たり当期純利益金額	円			120.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額	円	19.29	31.77	
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円			108.24
自己資本比率	%	5.5	5.8	5.6

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、( (四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、輸送機械等の一部で弱さがみられたものの、全体として持ち直しました。個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける中、持ち直しの兆しが窺える状況となりました。

また、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、一部品目において弱含む動きがみられましたが、窯業・土石等の生産が高稼働を維持し、総じて底堅く推移しました。雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、個人消費が全体として持ち直したほか、観光面に明るさが広がりました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は資金運用収益、役務取引等収益及び株式等売却益等の増加を主因に、前年同期比62億26百万円増加して422億49百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券売却損などその他業務費用の増加を主因に、前年同期比5億50百万円増加して276億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比56億75百万円増加して146億35百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38億57百万円増加して93億75百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比807億円減少して10兆1,144億円となり、純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因に、前連結会計年度末比119億円増加して5,902億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比941億円減少して9兆1,149億円、貸出金は前連結会計年度末比230億円増加して6兆2,510億円、有価証券は前連結会計年度末比205億円減少して2兆3,034億円となりました。

## 国内・海外別収支

資金運用収支は、国内が238億72百万円、海外が2億49百万円、合計241億22百万円となりました。

役務取引等収支は、国内が44億13百万円、海外が1百万円、合計44億12百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱いで6億51百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内が8億96百万円、海外が13百万円、合計8億82百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	22,997	228		23,226
	当第1四半期連結累計期間	23,872	249		24,122
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	25,009	314	17	25,306
	当第1四半期連結累計期間	25,815	351	32	26,133
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,012	86	17	2,080
	当第1四半期連結累計期間	1,942	101	32	2,011
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,919	0		3,919
	当第1四半期連結累計期間	4,413	1		4,412
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,729	5		5,734
	当第1四半期連結累計期間	6,336	4		6,340
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,809	4		1,814
	当第1四半期連結累計期間	1,922	5		1,927
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	592			592
	当第1四半期連結累計期間	651			651
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	592			592
	当第1四半期連結累計期間	651			651
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,854	27		1,881
	当第1四半期連結累計期間	896	13		882
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,913	27		2,940
	当第1四半期連結累計期間	3,753			3,753
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,058			1,058
	当第1四半期連結累計期間	2,857	13		2,870

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内63億36百万円、海外4百万円、合計で63億40百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内19億22百万円、海外5百万円、合計で19億27百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,729	5		5,734
	当第1四半期連結累計期間	6,336	4		6,340
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,219			1,219
	当第1四半期連結累計期間	1,265	0		1,265
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,466	5		1,471
	当第1四半期連結累計期間	1,450	4		1,454
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,470			1,470
	当第1四半期連結累計期間	1,822			1,822
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	78			78
	当第1四半期連結累計期間	84			84
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	78			78
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	128	0		128
	当第1四半期連結累計期間	108	0		108
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,809	4		1,814
	当第1四半期連結累計期間	1,922	5		1,927
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	243	1		245
	当第1四半期連結累計期間	245	1		247

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

## 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益など6億51百万円を計上しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	592			592
	当第1四半期連結累計期間	651			651
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	563			563
	当第1四半期連結累計期間	635			635
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	28			28
	当第1四半期連結累計期間	16			16
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況  
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,086,246	6,031		8,092,277
	当第1四半期連結会計期間	8,370,487	6,627		8,377,115
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,668,367	2,594		3,670,962
	当第1四半期連結会計期間	3,859,621	2,227		3,861,849
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,266,770	3,434		4,270,204
	当第1四半期連結会計期間	4,362,593	4,395		4,366,989
うちその他	前第1四半期連結会計期間	151,107	2		151,110
	当第1四半期連結会計期間	148,272	3		148,275
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	485,583			485,583
	当第1四半期連結会計期間	737,863			737,863
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,571,830	6,031		8,577,861
	当第1四半期連結会計期間	9,108,351	6,627		9,114,978

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	5,932,639	100.00	6,216,690	100.00
製造業	929,989	15.68	924,793	14.88
農業，林業	3,931	0.07	3,951	0.06
漁業	2,672	0.05	2,671	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	6,256	0.11	6,585	0.11
建設業	208,510	3.51	220,446	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	208,654	3.52	238,234	3.83
情報通信業	26,810	0.45	27,442	0.44
運輸業，郵便業	340,082	5.73	359,180	5.78
卸売業，小売業	756,275	12.75	789,408	12.70
金融業，保険業	386,354	6.51	392,499	6.31
不動産業，物品賃貸業	770,882	12.99	801,426	12.89
その他サービス業	496,759	8.37	497,883	8.01
地方公共団体	872,848	14.71	990,682	15.93
その他	922,611	15.55	961,483	15.47
海外及び特別国際金融取引勘定分	28,178	100.00	34,401	100.00
政府等	3,303	11.72	2,459	7.15
金融機関	2,004	7.11	2,006	5.83
その他	22,871	81.17	29,934	87.02
合計	5,960,818		6,251,091	

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

該当ありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	264,353,616	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		264,353		50,000		12,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,754,000		
	(相互保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 242,292,000	242,292	
単元未満株式	普通株式 2,195,616		
発行済株式総数	264,353,616		
総株主の議決権		242,292	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(株式数1,047千株、議決権の数1,047個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	19,754,000		19,754,000	7.47
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番 7号	70,000		70,000	0.02
(相互保有株式) もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町 4番10号	42,000		42,000	0.01
計		19,866,000		19,866,000	7.51

(注) 上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,047千株を、財務諸表上及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	965,274	988,049
コールローン及び買入手形	283,250	207,135
買入金銭債権	8,362	8,045
特定取引資産	6,244	5,947
金銭の信託	48,096	48,286
有価証券	<sup>2</sup> 2,323,984	<sup>2</sup> 2,303,403
貸出金	<sup>1</sup> 6,228,014	<sup>1</sup> 6,251,091
外国為替	14,281	23,734
リース債権及びリース投資資産	13,349	13,172
その他資産	185,282	138,766
有形固定資産	87,999	88,633
無形固定資産	16,886	14,504
退職給付に係る資産	33,476	34,405
繰延税金資産	2,880	4,221
支払承諾見返	52,292	59,964
貸倒引当金	74,490	74,895
資産の部合計	10,195,184	10,114,466
<b>負債の部</b>		
預金	8,441,551	8,377,115
譲渡性預金	767,528	737,863
コールマネー及び売渡手形	75,070	67,215
債券貸借取引受入担保金	24,028	19,373
特定取引負債	5,424	5,373
借入金	39,821	33,497
外国為替	309	459
社債	25,000	25,000
新株予約権付社債	72,102	73,470
その他負債	81,218	89,331
賞与引当金	3,015	1,526
退職給付に係る負債	3,467	3,412
役員退職慰労引当金	36	35
利息返還損失引当金	36	38
睡眠預金払戻損失引当金	1,357	1,133
ポイント引当金	70	72
特別法上の引当金	11	13
繰延税金負債	12,991	17,877
再評価に係る繰延税金負債	11,462	11,462
支払承諾	52,292	59,964
負債の部合計	9,616,796	9,524,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	59,686	59,686
利益剰余金	386,187	393,850
自己株式	24,320	24,280
株主資本合計	471,553	479,256
その他有価証券評価差額金	71,146	74,951
繰延ヘッジ損益	315	294
土地再評価差額金	23,993	23,993
退職給付に係る調整累計額	5,003	5,090
その他の包括利益累計額合計	99,827	103,741
新株予約権	511	558
非支配株主持分	6,495	6,671
純資産の部合計	578,387	590,227
負債及び純資産の部合計	10,195,184	10,114,466

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	36,023	42,249
資金運用収益	25,306	26,133
(うち貸出金利息)	19,578	19,136
(うち有価証券利息配当金)	5,393	6,542
役務取引等収益	5,734	6,340
特定取引収益	592	651
その他業務収益	2,940	3,753
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,449	<sup>1</sup> 5,370
経常費用	27,063	27,613
資金調達費用	2,090	2,019
(うち預金利息)	1,644	1,503
役務取引等費用	1,814	1,927
その他業務費用	1,058	2,870
営業経費	21,865	20,034
その他経常費用	<sup>2</sup> 233	<sup>2</sup> 761
経常利益	8,960	14,635
特別利益	-	14
固定資産処分益	-	14
特別損失	10	3
固定資産処分損	9	1
金融商品取引責任準備金繰入額	0	2
税金等調整前四半期純利益	8,950	14,647
法人税、住民税及び事業税	1,946	3,300
法人税等調整額	1,337	1,803
法人税等合計	3,284	5,103
四半期純利益	5,665	9,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,518	9,375

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5,665	9,543
その他の包括利益	6,870	3,924
<del>その他有価証券評価差額金</del>	6,604	3,815
繰延ヘッジ損益	1	21
退職給付に係る調整額	264	87
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
四半期包括利益	12,536	13,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,389	13,289
非支配株主に係る四半期包括利益	147	177

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (追加情報)

#### (従業員持株E S O P 信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という。 )の福利厚生の実現を目的とした、「従業員持株E S O P 信託」を導入しております。

#### (1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」という。 )に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。 )により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末785百万円、1,047千株、当第1四半期連結会計期間末729百万円、972千株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末630百万円、当第1四半期連結会計期間末630百万円であります。



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	21,398百万円	22,607百万円
延滞債権額	80,077百万円	78,451百万円
3ヵ月以上延滞債権額	691百万円	991百万円
貸出条件緩和債権額	15,260百万円	14,095百万円
合計額	117,427百万円	116,145百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	4,785百万円	4,960百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	431百万円	4,524百万円
貸倒引当金戻入益	440百万円	-

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	-	432百万円
株式等売却損	4百万円	176百万円
株式等償却	89百万円	33百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,672百万円	1,979百万円
のれんの償却額	1,237百万円	1,232百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5月9日 取締役会	普通株式	1,781 (注)	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	その他 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金9百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	1,712 (注)	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金7百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	900	914	14
社債	2,795	2,836	40
その他	751	767	16
合計	4,446	4,518	71

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	900	909	9
社債	3,090	3,123	33
その他	755	769	13
合計	4,745	4,802	56

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	62,867	139,130	76,263
債券	1,860,812	1,877,431	16,618
国債	732,645	736,308	3,662
地方債	38,846	39,491	644
社債	1,089,320	1,101,631	12,310
その他	283,369	294,156	10,786
合計	2,207,049	2,310,717	103,668

## 当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	62,642	151,438	88,796
債券	1,848,639	1,862,644	14,005
国債	735,348	737,158	1,810
地方債	25,032	25,601	569
社債	1,088,259	1,099,884	11,624
その他	268,871	275,298	6,426
合計	2,180,153	2,289,381	109,228

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

- 2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式16百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は株式33百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## （金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

## 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

該当ありません。

## 2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	48,273	48,096	177

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	48,503	48,286	217

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 四半期連結貸借対照表計上額及び差額には、デリバティブ取引による差損益を含んでおり、差損益9百万円は、四半期連結損益計算書上の「その他経常収益」中の金銭の信託運用益に含まれております。

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	101,183	116	116
	金利キャップ	96	0	3
合計			116	119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	91,988	116	116
	金利キャップ	88	0	3
合計			116	120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	261,656	10,093	1,731
	為替予約	184,057	154	154
	通貨オプション	349,656	1,645	3,677
合計			8,602	1,791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	300,892	6,038	1,734
	為替予約	194,793	416	416
	通貨オプション	319,746	1,600	3,507
合計			4,855	1,356

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

## 当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	2,020	2	2
合計			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	111,318	274	274
合計			274	274

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	103,654	253	253
合計			253	253

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	21.80	38.50
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,518	9,375
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益	百万円	5,518	9,375
普通株式の期中平均株式数	千株	253,110	243,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	19.29	31.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	74	
うち連結子会社の潜在株式に よる調整額	百万円	74	
普通株式増加数	千株	29,082	51,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,339千株、当第1四半期連結累計期間1,011千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

### 剰余金の配当

平成27年5月8日開催の取締役会において、第9期の剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,712百万円
--------	----------

1株当たり配当額	7.00円
----------	-------

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金7百万円を含めております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月7日

株式会社山口フィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	秀	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。